



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	454,931	3.9	16,177	△3.0	15,250	△5.4	7,904	95.5
23年3月期	437,808	△0.1	16,681	△0.8	16,115	4.3	4,044	△55.4

(注) 包括利益 24年3月期 7,898百万円 (—%) 23年3月期 464百万円 (△96.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.35	—	6.8	5.3	3.6
23年3月期	13.08	—	3.4	5.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 49百万円 23年3月期 164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	290,537	118,700	40.2	396.33
23年3月期	284,562	117,748	40.4	377.08

(参考) 自己資本 24年3月期 116,831百万円 23年3月期 115,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,915	△12,422	△7,583	10,608
23年3月期	17,274	△18,229	6,416	10,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,765	68.8	2.4
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,672	34.2	2.3
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,300	3.8	8,000	△4.1	7,700	△1.5	4,900	16.4	16.62
通期	474,000	4.2	17,300	6.9	16,500	8.2	10,000	26.5	33.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	310,851,065 株	23年3月期	310,851,065 株
24年3月期	16,064,941 株	23年3月期	5,722,475 株
24年3月期	300,004,405 株	23年3月期	309,147,857 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料7ページ「(3)次期の見通し」及び11ページ「注意事項」をご参照ください。

③ 低温物流事業

お客様の期待を超える高度な物流提案とその実行により、高品質なサービスの提供とサプライチェーン全体の効率化を同時に実現してまいります。全国に広がる顧客基盤の活用とコスト競争力の強化で競合他社との差別化を図り、将来の飛躍に備えた体制を構築します。

(物流ネットワーク事業)

- ・ 配送車両の効率活用により価格競争力を高め、グループ拠点機能と顧客基盤をフルに活用し、輸配送事業の成長を促進します。また、TC事業は調達物流やチルド・常温帯へも事業領域を広げ、売上げの拡大を図ります。
- ・ 3PL事業では、高度な物流提案力とコンサルティング機能をフル活用し、新たな顧客獲得に注力します。

(地域保管事業)

- ・ 多機能で高付加価値なサービスを提供することなどにより、新規顧客の獲得や新規商材の集荷に加えて既存顧客の取扱い拡充を推進し、業容の拡大に努めます。
- ・ 平成23年に稼働した東扇島物流センター（川崎市川崎区）1期棟の収益性改善を進めつつ、同センターの2期棟増設に備えた集荷を拡大します。

(海外事業)

- ・ 欧州地域では、域内グループ各社のシナジー効果追求と効果的な拠点整備により、収益基盤の強化に注力します。
- ・ 中国（上海）においては、第二センター稼働を契機とした新たな顧客開拓の推進により、事業拡大への基盤を構築します。

④ 不動産事業

賃貸ビルのリニューアルやビル管理業務などのサービスの強化を図り、テナント空室率の改善を進めるとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全などへの支援を行い、収益を下支えします。

⑤ その他の事業

(イ) バイオサイエンス事業

主力製品である培地製品や組織染色製品の収益基盤を一段と強固なものとしてまいります。

(ロ) シェアードサービス

グループ企業の円滑な事業活動と成長をサポートするため、人材育成を進めながら、事業支援機能を効率的に提供し、グループ企業価値の向上に貢献します。

(3) 「食の安全・安定供給」という価値の提供を通じた社会からの信頼獲得

食料需給動向の不透明さが続くなか、引き続き世界の食料資源を安定的に調達するとともに、グループ品質保証力をグローバルに強化し、食の安全性確保とニチレイブランドの信頼性向上に取り組みます。

(4) 経営品質のさらなる向上とCSR活動の推進

- ・ コーポレートガバナンスの強化、働きがいのある組織風土作りの推進、ニチレイグループらしい社会貢献の実現など、企業の社会的責任を積極的に果たすとともに、企業活動における経営リスクに適切に対処し、経営品質の向上を図ります。
- ・ 温室効果ガスの削減や生物多様性保全を中心に、環境・資源保護に配慮した製品・サービスの開発・提供に取り組むなど、地球環境保護と企業の持続的発展の両立を目指した環境経営を推進します。
- ・ 新規技術に関する情報収集・分析力を強化し、グループの持続的成長に向けた新規ビジネスモデル創出につなげてまいります。

(5) 株主還元

現中期経営計画中に予定していた自己株式の取得（15百万株）は完了しました。今後も、財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、機動的に自己株式の取得・消却を検討します。

配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率（DOE）2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。

なお、当社は平成24年5月8日に、グループ中期経営ビジョン「GROWTH 2016」を公表しております。当該内容は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nichirei.co.jp/news/2012/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 【連結財務諸表】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,795	10,621
受取手形及び売掛金	56,566	64,473
商品及び製品	25,763	30,764
仕掛品	395	246
原材料及び貯蔵品	3,621	4,277
繰延税金資産	1,605	1,556
その他	4,600	3,747
貸倒引当金	△168	△196
流動資産合計	103,180	115,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 206,389	※4 206,015
減価償却累計額	△135,747	△138,910
建物及び構築物（純額）	※2 70,642	※2 67,104
機械装置及び運搬具	※4 70,135	※4 71,136
減価償却累計額	△51,190	△53,769
機械装置及び運搬具（純額）	※2 18,944	※2 17,367
土地	※2, ※4 29,448	※2, ※4 29,252
リース資産	44,845	45,070
減価償却累計額	△22,398	△23,807
リース資産（純額）	22,447	21,262
建設仮勘定	702	1,862
その他	※4 7,982	※4 8,027
減価償却累計額	△6,701	△6,764
その他（純額）	※2 1,280	※2 1,263
有形固定資産合計	143,466	138,113
無形固定資産		
のれん	2,205	1,982
その他	※2 3,765	※2 3,568
無形固定資産合計	5,971	5,551
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,709	※1 23,371
繰延税金資産	1,937	1,345
その他	※1 8,955	※1 7,108
貸倒引当金	△658	△444
投資その他の資産合計	31,943	31,380
固定資産合計	181,381	175,045
資産合計	284,562	290,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,466	28,425
短期借入金	29,549	12,134
コマーシャル・ペーパー	13,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,050	※2 1,586
リース債務	3,757	3,693
未払費用	18,093	20,565
未払法人税等	2,201	3,365
役員賞与引当金	240	210
災害損失引当金	1,975	—
その他	8,992	9,171
流動負債合計	110,328	84,152
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	※2 21,879	※2 36,112
リース債務	20,740	19,297
繰延税金負債	1,607	2,287
退職給付引当金	3,809	1,421
役員退職慰労引当金	343	340
資産除去債務	2,398	2,207
長期預り保証金	4,724	3,271
負ののれん	14	—
その他	966	2,746
固定負債合計	56,485	87,685
負債合計	166,813	171,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	63,254	68,434
自己株式	△2,224	△5,873
株主資本合計	115,047	116,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	3,585
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	△2,253	△3,332
その他の包括利益累計額合計	10	252
少数株主持分	2,690	1,869
純資産合計	117,748	118,700
負債純資産合計	284,562	290,537

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		437,808		454,931
売上原価		※1 350,442		※1 368,012
売上総利益		87,365		86,918
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		13,299		13,476
販売促進費		17,627		18,674
広告宣伝費		3,056		3,121
販売手数料		3,368		3,215
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当		14,480		14,557
退職給付費用		1,589		781
法定福利及び厚生費		2,413		2,479
旅費交通費及び通信費		2,040		2,124
賃借料		1,799		1,726
業務委託費		2,412		2,325
研究開発費		※2 1,806		※2 1,697
その他		6,791		6,562
販売費及び一般管理費合計		70,684		70,741
営業利益		16,681		16,177
営業外収益				
受取利息		79		91
受取配当金		408		530
持分法による投資利益		164		49
その他		1,287		1,354
営業外収益合計		1,939		2,025
営業外費用				
支払利息		1,371		1,445
その他		1,134		1,507
営業外費用合計		2,505		2,952
経常利益		16,115		15,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,002	※3 743
投資有価証券売却益	827	127
災害損失引当金戻入額	—	437
会員権売却益	1	—
受取補償金	※4 3,008	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	261	—
貸倒引当金戻入額	21	—
特別利益合計	5,123	1,308
特別損失		
固定資産売却損	※5 16	※5 8
固定資産除却損	※6 435	※6 504
減損損失	※7 447	※7 590
災害による損失	※8 3,196	※8 365
事業所閉鎖損失	※9 354	※9 242
投資有価証券評価損	38	621
投資有価証券売却損	34	—
関係会社株式売却損	4	—
出資金評価損	216	—
会員権売却損	1	—
退職給付制度改定損	※10 6,610	—
特別退職金	225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	798	—
特別損失合計	12,378	2,333
税金等調整前当期純利益	8,860	14,225
法人税、住民税及び事業税	4,285	5,519
法人税等調整額	486	886
法人税等合計	4,771	6,406
少数株主損益調整前当期純利益	4,088	7,819
少数株主利益又は少数株主損失(△)	44	△85
当期純利益	4,044	7,904

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,088	7,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,467	1,325
繰延ヘッジ損益	△19	△26
為替換算調整勘定	△2,119	△1,213
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△5
その他の包括利益合計	△3,624	※1 79
包括利益	464	7,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529	8,146
少数株主に係る包括利益	△65	△248

3 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
当期首残高	23,709	23,709
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	23,709	23,709
利益剰余金		
当期首残高	62,318	63,254
当期変動額		
剰余金の配当	△2,789	△2,724
当期純利益	4,044	7,904
連結範囲の変動	△319	—
当期変動額合計	935	5,180
当期末残高	63,254	68,434
自己株式		
当期首残高	△393	△2,224
当期変動額		
自己株式の取得	△1,835	△3,652
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	△1,830	△3,649
当期末残高	△2,224	△5,873
株主資本合計		
当期首残高	115,943	115,047
当期変動額		
剰余金の配当	△2,789	△2,724
当期純利益	4,044	7,904
連結範囲の変動	△319	—
自己株式の取得	△1,835	△3,652
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	△895	1,531
当期末残高	115,047	116,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,723	2,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,467	1,329
当期変動額合計	△1,467	1,329
当期末残高	2,255	3,585
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	8	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△217	△2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,036	△1,078
当期変動額合計	△2,036	△1,078
当期末残高	△2,253	△3,332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,524	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,514	242
当期変動額合計	△3,514	242
当期末残高	10	252
少数株主持分		
当期首残高	3,225	2,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△535	△821
当期変動額合計	△535	△821
当期末残高	2,690	1,869
純資産合計		
当期首残高	122,694	117,748
当期変動額		
剰余金の配当	△2,789	△2,724
当期純利益	4,044	7,904
連結範囲の変動	△319	—
自己株式の取得	△1,835	△3,652
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,049	△579
当期変動額合計	△4,945	951
当期末残高	117,748	118,700

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,860	14,225
減価償却費	14,099	14,970
減損損失	447	590
事業所閉鎖損失	209	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	272	△2,372
退職給付信託の設定額	△3,851	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,542	1,480
受取利息及び受取配当金	△488	△622
支払利息	1,371	1,445
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△49
固定資産売却損益 (△は益)	△986	△735
固定資産除却損	269	259
投資有価証券売却損益 (△は益)	△792	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	621
関係会社株式売却損益 (△は益)	4	—
出資金評価損	216	—
災害損失引当金戻入額	—	△437
受取補償金	△3,008	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△261	—
災害損失	3,196	365
特別退職金	225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	798	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△827	△8,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,571	△5,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	604	4,000
その他	△2,426	7,044
小計	20,965	26,609
利息及び配当金の受取額	545	691
利息の支払額	△1,326	△1,426
補償金の受取額	2,714	—
災害損失の支払額	△246	△1,785
法人税等の支払額	△5,378	△4,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,274	19,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,668	△11,354
有形固定資産の売却による収入	1,402	871
投資有価証券の取得による支出	△32	△728
投資有価証券の売却による収入	1,881	189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,732	—
関係会社株式の売却による収入	20	—
その他	△1,099	△1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,229	△12,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,368	△16,985
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△8,000
長期借入れによる収入	3,852	16,102
長期借入金の返済による支出	△888	△8,063
社債の発行による収入	—	20,000
リース債務の返済による支出	△4,051	△3,774
自己株式の取得による支出	△1,835	△3,652
配当金の支払額	△2,780	△2,606
少数株主への配当金の支払額	△257	△652
少数株主からの払込みによる収入	4	45
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,416	△7,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,920	△186
現金及び現金同等物の期首残高	6,239	10,795
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△364	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,795	※1 10,608

5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

7 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																																																																									
※1	<p>関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,703</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>135</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,703	百万円		その他(出資金)	135			※1	<p>関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,716</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>236</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,716	百万円		その他(出資金)	236																																																										
投資有価証券(株式)	2,703	百万円																																																																									
その他(出資金)	135																																																																										
投資有価証券(株式)	2,716	百万円																																																																									
その他(出資金)	236																																																																										
※2	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>1,731</td> <td>(1,109)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>186</td> <td>(57)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,490</td> <td>(1,513)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>7</td> <td>(7)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,769</td> <td>(3,039)</td> <td></td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>274</td> <td>(79)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>502</td> <td>(321)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777</td> <td>(401)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当及び当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物(純額)	1,731	(1,109)	百万円	機械装置及び運搬具(純額)	186	(57)		土地	2,490	(1,513)		その他の有形固定資産(純額)	7	(7)		その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)		合計	4,769	(3,039)		1年内返済予定の長期借入金	274	(79)	百万円	長期借入金	502	(321)		合計	777	(401)		※2	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>1,036</td> <td>(346)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>137</td> <td>(49)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,299</td> <td>(1,322)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>1</td> <td>(1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,827</td> <td>(2,073)</td> <td></td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>185</td> <td>(42)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>208</td> <td>(168)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393</td> <td>(211)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当及び当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物(純額)	1,036	(346)	百万円	機械装置及び運搬具(純額)	137	(49)		土地	2,299	(1,322)		その他の有形固定資産(純額)	1	(1)		その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)		合計	3,827	(2,073)		1年内返済予定の長期借入金	185	(42)	百万円	長期借入金	208	(168)		合計	393	(211)	
建物及び構築物(純額)	1,731	(1,109)	百万円																																																																								
機械装置及び運搬具(純額)	186	(57)																																																																									
土地	2,490	(1,513)																																																																									
その他の有形固定資産(純額)	7	(7)																																																																									
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																									
合計	4,769	(3,039)																																																																									
1年内返済予定の長期借入金	274	(79)	百万円																																																																								
長期借入金	502	(321)																																																																									
合計	777	(401)																																																																									
建物及び構築物(純額)	1,036	(346)	百万円																																																																								
機械装置及び運搬具(純額)	137	(49)																																																																									
土地	2,299	(1,322)																																																																									
その他の有形固定資産(純額)	1	(1)																																																																									
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																									
合計	3,827	(2,073)																																																																									
1年内返済予定の長期借入金	185	(42)	百万円																																																																								
長期借入金	208	(168)																																																																									
合計	393	(211)																																																																									
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,097</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,197</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,222</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,097	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		小計	2,197		従業員	25	百万円	小計	25		合計	2,222		3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>1,817</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SHINSHU NT Co., Ltd.</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,922</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>54</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	1,817	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		SHINSHU NT Co., Ltd.	5		小計	1,922		従業員	54	百万円	その他	1		小計	55		合計	1,978																															
㈱京都ホテル	2,097	百万円																																																																									
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																										
小計	2,197																																																																										
従業員	25	百万円																																																																									
小計	25																																																																										
合計	2,222																																																																										
㈱京都ホテル	1,817	百万円																																																																									
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																										
SHINSHU NT Co., Ltd.	5																																																																										
小計	1,922																																																																										
従業員	54	百万円																																																																									
その他	1																																																																										
小計	55																																																																										
合計	1,978																																																																										
※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>692</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	692	百万円	機械装置及び運搬具	237		土地	89		その他の有形固定資産	16		※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>745</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>262</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	745	百万円	機械装置及び運搬具	262		土地	92		その他の有形固定資産	16																																																	
建物及び構築物	692	百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	237																																																																										
土地	89																																																																										
その他の有形固定資産	16																																																																										
建物及び構築物	745	百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	262																																																																										
土地	92																																																																										
その他の有形固定資産	16																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 52百万円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 210百万円
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,806百万円	※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,697百万円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 975百万円 機械装置及び運搬具 24 その他 1 合計 1,002 土地の所在地及び金額 福岡市中央区 464百万円 大阪市港区 369 静岡県焼津市 121	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 722百万円 機械装置及び運搬具 20 その他 0 合計 743 土地の所在地及び金額 福岡市中央区 390百万円 熊本市西区 332
※4	東京都の道路施設及び公共下水道施設埋設に伴う区分地上権設定契約による補償金であります。		
※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 1 合計 16	※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 1 合計 8
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 164百万円 機械装置及び運搬具 74 リース資産 2 その他 14 撤去費用 179 合計 435	※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 152百万円 機械装置及び運搬具 72 リース資産 1 その他 31 撤去費用 246 合計 504

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
※7	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。				※7	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。					
	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)		用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	
	遊休資産	土地	鳥取県 境港市	3		正味売却 価額	遊休資産	土地	鳥取県 境港市	2	正味売却 価額
		建物及び構築物	愛知県 稲沢市	271		使用価値		加工食品事業 用資産	建物及び構築物	千葉県 旭市	227
		機械装置及び 運搬具		21			機械装置及び 運搬具		73		
		リース資産 (有形)		6			その他の 有形固定資産等		15		
		その他の 有形固定資産		0			のれん		1		
		その他の 無形固定資産		東京都 中央区他			4	水産事業用資 産	建物及び構築物	福岡市 東区他	87
	物流センター (閉鎖決定)	土地	石川県 小松市	53			機械装置及び 運搬具		16		
		建物及び構築物		30		その他の 有形固定資産等	6				
		機械装置及び 運搬具		4		のれん	6				
		その他の 有形固定資産		0		物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	千葉県 中央区	55	使用価値	
		その他の 無形固定資産		0			機械装置及び 運搬具		21		
	賃貸用資産 (移管決定)	土地	大阪市 此花区	50			その他の 有形固定資産等		0		
	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	鹿児島県 鹿児島市	50			建物及び構築物	51			
機械装置及び 運搬具		19									
その他の 有形固定資産等		1									
土地		石川県 小松市	2		正味売却 価額						

(グルーピングの方法)

減損損失を認識した遊休資産、閉鎖を決定した物流センター及び連結子会社への移管を決定した賃貸用資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(減損に至った経緯)

上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないこと、連結子会社へ移管するにあたり改めて資産評価をしたところ市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額447百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値の算出に用いた割引率は5.6%であります。
正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。

(グルーピングの方法)

減損損失を認識した遊休資産、加工食品事業用資産、水産事業用資産及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(減損に至った経緯)

上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額590百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値の算出に用いた割引率は5.6%~6.4%であります。
正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																	
※8	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた資産の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産の被害</td> <td>2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の被害</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,196</td> </tr> </table>	固定資産の被害	2,007百万円	棚卸資産の被害	523	その他	665	合計	3,196	※8	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した事業所の不稼働経費等を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>不稼働経費</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365</td> </tr> </table>	不稼働経費	219百万円	その他	146	合計	365		
固定資産の被害	2,007百万円																		
棚卸資産の被害	523																		
その他	665																		
合計	3,196																		
不稼働経費	219百万円																		
その他	146																		
合計	365																		
※9	<p>㈱ニチレイ・ロジスティクス九州須崎埠頭物流センター及び熊本物流センターなどの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	176百万円	機械装置及び運搬具除却損	28	撤去費用	112	その他	36	合計	354	※9	<p>㈱ニチレイ・ロジスティクス関東千葉物流センター及び㈱ニチレイ・ロジスティクス九州鹿児島物流センターなどの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>撤去費用</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242</td> </tr> </table>	撤去費用	216百万円	その他	25	合計	242
建物及び構築物除却損	176百万円																		
機械装置及び運搬具除却損	28																		
撤去費用	112																		
その他	36																		
合計	354																		
撤去費用	216百万円																		
その他	25																		
合計	242																		
※10	<p>当社及び一部の連結子会社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び適格退職年金制度について、確定拠出年金、前払退職手当及び退職時一時金の併用制度へ移行したことに伴う損失で、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務によるものであります。</p>																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																			
※1	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td>△477</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td>△38</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td>△26</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td>△1,213</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>△5</td> </tr> <tr> <td> その他の包括利益合計</td> <td>79</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	1,309百万円	組替調整額	493	税効果調整前	1,803	税効果額	△477	その他有価証券評価差額金	1,325	繰延ヘッジ損益		当期発生額	△38	税効果額	11	繰延ヘッジ損益	△26	為替換算調整勘定		当期発生額	△1,213	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	△10	組替調整額	4	持分法適用会社に対する持分相当額	△5	その他の包括利益合計	79
その他有価証券評価差額金																																			
当期発生額	1,309百万円																																		
組替調整額	493																																		
税効果調整前	1,803																																		
税効果額	△477																																		
その他有価証券評価差額金	1,325																																		
繰延ヘッジ損益																																			
当期発生額	△38																																		
税効果額	11																																		
繰延ヘッジ損益	△26																																		
為替換算調整勘定																																			
当期発生額	△1,213																																		
持分法適用会社に対する持分相当額																																			
当期発生額	△10																																		
組替調整額	4																																		
持分法適用会社に対する持分相当額	△5																																		
その他の包括利益合計	79																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	924,651	4,808,775	10,951	5,722,475	普通株式 (注)	5,722,475	10,352,551	10,085	16,064,941
合計	924,651	4,808,775	10,951	5,722,475	合計	5,722,475	10,352,551	10,085	16,064,941
<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求106,774株、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による取得4,170,000株及び市場取引による取得532,000株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分1株であります。</p> <p>また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>					<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求54,550株、取締役会決議に基づく市場取引による取得10,298,000株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分1株であります。</p> <p>また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成22年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成23年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 					<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 				
① 配当金の総額			1,549百万円		① 配当金の総額			1,525百万円	
② 1株当たり配当額			5円		② 1株当たり配当額			5円	
③ 基準日			平成22年3月31日		③ 基準日			平成23年3月31日	
④ 効力発生日			平成22年6月28日		④ 効力発生日			平成23年6月27日	
平成22年10月26日開催の取締役会において次のとおり決議しております。					平成23年11月1日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 					<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 				
① 配当金の総額			1,239百万円		① 配当金の総額			1,198百万円	
② 1株当たり配当額			4円		② 1株当たり配当額			4円	
③ 基準日			平成22年9月30日		③ 基準日			平成23年9月30日	
④ 効力発生日			平成22年12月3日		④ 効力発生日			平成23年12月5日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成23年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成24年6月26日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議します。				
<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 					<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 				
① 配当金の総額			1,525百万円		① 配当金の総額			1,473百万円	
② 配当の原資			利益剰余金		② 配当の原資			利益剰余金	
③ 1株当たり配当額			5円		③ 1株当たり配当額			5円	
④ 基準日			平成23年3月31日		④ 基準日			平成24年3月31日	
⑤ 効力発生日			平成23年6月27日		⑤ 効力発生日			平成24年6月27日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金 10,621百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13 <hr/> 現金及び現金同等物 10,608

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	161,560	66,539	76,451	124,988	5,314	434,853	2,955	437,808	—	437,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	285	1,838	14,426	1,304	18,182	3,280	21,463	Δ 21,463	—
計	161,888	66,824	78,289	139,414	6,619	453,036	6,236	459,272	Δ 21,463	437,808
セグメント利益	4,609	592	388	7,296	3,558	16,446	417	16,863	Δ 182	16,681
セグメント資産	79,696	22,642	13,664	130,745	19,296	266,046	3,835	269,882	14,680	284,562
その他の項目										
減価償却費	3,763	131	211	8,476	946	13,530	97	13,627	531	14,158
のれんの償却額	76	2	—	61	—	140	—	140	—	140
持分法適用会社への 投資額	—	107	191	1,358	—	1,657	—	1,657	1,181	2,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,138	148	74	14,482	261	24,105	105	24,211	834	25,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,607百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益1,425百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△145,550百万円及び全社資産160,230百万円であります。
全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	173,849	65,412	73,586	135,405	3,745	451,998	2,932	454,931	—	454,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	240	2,005	14,133	1,204	17,893	3,102	20,995	△20,995	—
計	174,158	65,653	75,591	149,539	4,949	469,891	6,035	475,927	△20,995	454,931
セグメント利益	5,152	222	525	7,389	2,357	15,647	482	16,130	47	16,177
セグメント資産	83,574	24,890	15,521	131,498	18,671	274,157	3,971	278,128	12,408	290,537
その他の項目										
減価償却費	4,057	88	185	9,073	887	14,294	101	14,395	582	14,978
のれんの償却額	75	2	—	74	—	152	—	152	—	152
持分法適用会社への 投資額	139	68	164	1,384	—	1,757	—	1,757	1,195	2,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,051	125	321	7,993	416	11,909	98	12,007	356	12,364

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,637百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益1,684百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△150,312百万円及び全社資産162,721百万円であります。
全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
125,287	18,179	143,466

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
122,007	16,105	138,113

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	48,681	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	0	—	—	390	53	443	—	443	3	447

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	318	117	—	152	2	590	—	590	—	590

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	76	2	—	61	—	140	—	140	—	140
当期末残高	986	9	—	1,209	—	2,205	—	2,205	—	2,205

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	19	—	—	2	—	22	—	22	—	22
当期末残高	14	—	—	—	—	14	—	14	—	14

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	75	2	—	74	—	152	—	152	—	152
当期末残高	920	—	—	1,062	—	1,982	—	1,982	—	1,982

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	14	—	—	—	—	14	—	14	—	14
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	377.08円	1株当たり純資産額	396.33円
1株当たり当期純利益	13.08円	1株当たり当期純利益	26.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	117,748	118,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	2,690	1,869
普通株式に係る純資産額(百万円)	115,058	116,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	305,128	294,786

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,044	7,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,044	7,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,147	300,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上